

平成15年人口動態統計月報年計（概数）の概況について

- 1 平成15年1～12月の人口動態統計月報を取りまとめ、出生率や死亡等の分析・集計を行ったもの。
- 2 ポイントは以下のとおり。
 - (1) 出生数は、112万4千人（対前年3万人減少）。
 - ・平成15年の合計特殊出生率（平成15年における15～49歳の女性の年齢別出生率の合計）は、1.29。
 - ・35歳以上の出生率が上昇している。

平成15年における「35～39歳」世代について、これまでのコーホート合計特殊出生率（この世代の女性の出生率を過去から積み上げたもの）は約1.55で、実際に「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」は1.55を上回る見込み。
 - (2) 死亡数は、101万5千人（対前年3万3千人増加）。
 - ・戦後では、昭和22年（113万8千人）に次いで2度目の100万人超。
 - ・死因別の動向
 - ① 肺炎による死亡数は9万5千人（対前年7千人増加）。
 - ② 自殺による死亡数は3万2千人で、明治32年以降最高。
 - (3) 自然増加数（出生数－死亡数）は10万8千人（対前年6万3千人減少）で、明治32年以降最低。
 - (4) 婚姻件数は、74万組（対前年1万7千組減少）。
 - ・婚姻率（人口千対）は5.9。
 - ・平均初婚年齢は、夫29.4歳、妻27.6歳で、夫妻とも上昇。
 - (5) 離婚件数は、28万4千組（対前年6千組減少）、離婚率（人口千対）は2.25で13年ぶりに減少。

平成15年 人口動態統計(概数)の結果の概要

	平成15年	平成14年	増 減
出 生 数	112万4千人	115万4千人	減 少 (3万人)
合計特殊 出生率	1.29	1.32	低 下 (0.03)
死 亡 数	101万5千人 1位 悪性新生物 2位 心 疾 患 3位 脳血管疾患	98万2千人 1位 悪性新生物 2位 心 疾 患 3位 脳血管疾患	増 加 (3万3千人)
死 産 数	3万5千胎	3万7千胎	減 少 (2千胎)
婚姻組数	74万組	75万7千組	減 少 (1万7千組)
離婚組数	28万4千組	29万組	減 少 (6千組)

2 出生

(1) 出生数

平成15年の出生数は112万3828人で、前年の115万3855人より3万27人減少した。

第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）に生まれた女性が出産したことにより、46～49年には第2次ベビーブームとなり、1年間に200万人を超える出生数であった。50年以降は毎年減少し続け、平成4年以降は増加と減少をくりかえしながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年から3年連続減となった。（図1）

出生率（人口千対）は8.9で、前年の9.2を下回った。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、20歳代で大幅に減少している（表2）。

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成15年は28.6歳である（表3）。

表2 母の年齢（5歳階級）別にみた出生数

母の年齢	出生数			対前年増減	
	平成13年	平成14年	平成15年	14年-13年	15年-14年
総数 ¹⁾	1 170 662	1 153 855	1 123 828	△ 16 807	△ 30 027
～14歳	45	52	49	7	△ 3
15～19	20 920	21 349	19 533	429	△ 1 816
20～24	157 077	152 493	142 080	△ 4 584	△ 10 413
25～29	450 013	425 817	396 058	△ 24 196	△ 29 759
30～34	399 808	406 482	408 672	6 674	2 190
35～39	127 336	131 040	139 519	3 704	8 479
40～44	15 047	16 200	17 482	1 153	1 282
45～49	398	396	402	△ 2	6
50歳以上	4	10	19	6	9

注：1) 総数には母の年齢不詳を含む。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

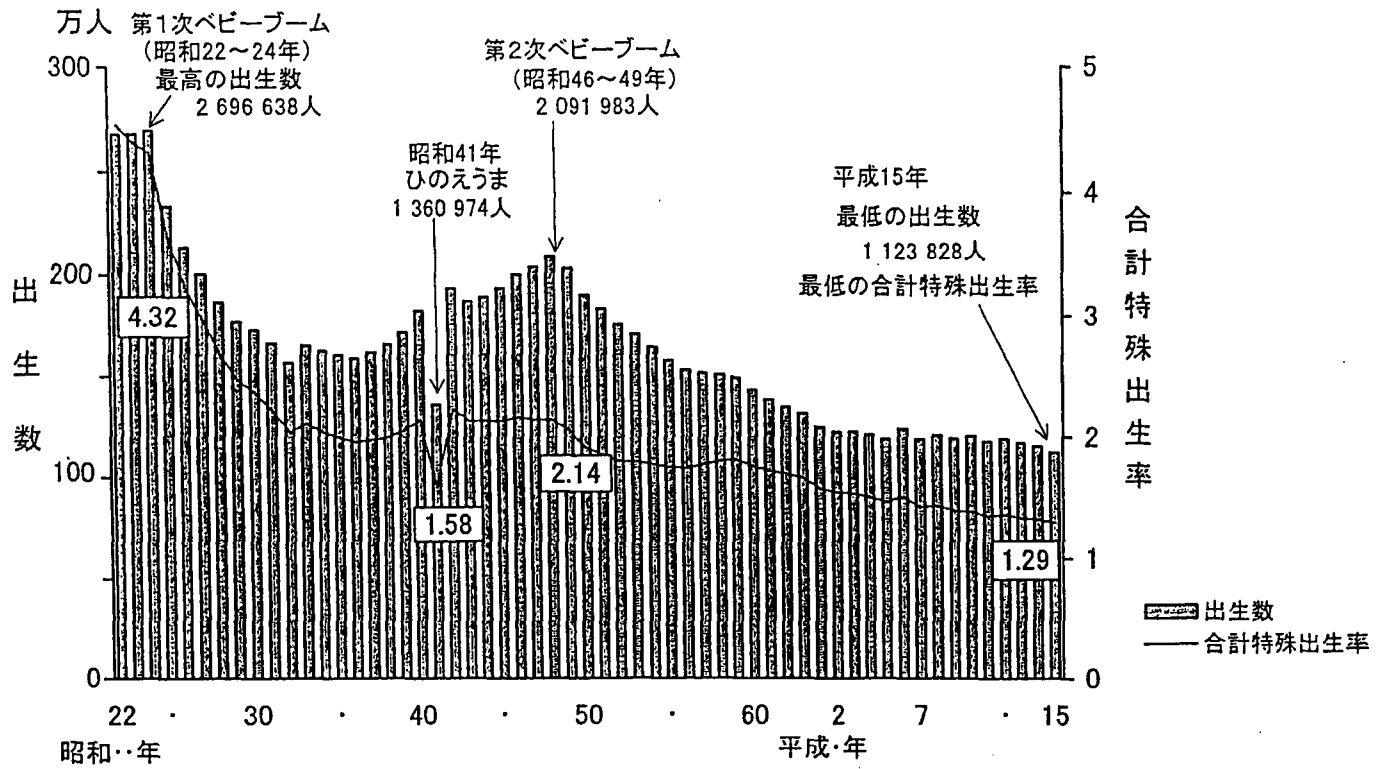


表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和40年	50	60	平成7年	13	14	15
平均年齢	25.7 歳	25.7	26.7	27.5	28.2	28.3	28.6

(2) 合計特殊出生率

平成15年の合計特殊出生率は1.29で、前年の1.32を下回った。

昭和40年代はほぼ2.1台で推移していたが、50年に2.00を下回ってから低下傾向となり、平成15年は1.29となった(統計表第2表)。

年齢階級別に内訳をみると、前年に比べ15～34歳で低下がみられ、特に25～29歳は顕著である。

(表4、図2)

都道府県別にみると、合計特殊出生率が高いのは沖縄県(1.72)、福島県(1.54)、鳥取県(1.53)等で、低いのは東京都(1.00)、京都府(1.15)、奈良県(1.18)等大都市を含む地域であった(表5、図3)。

表4 合計特殊出生率の年次推移(年齢階級別内訳)

年齢	合計特殊出生率							対前年増減	
	昭和40年	50	60	平成7年	13	14	15	14年-13年	15年-14年
合計	2.14	1.91	1.76	1.42	1.33	1.32	1.29	△ 0.01	△ 0.03
15～19歳	0.0205	0.0205	0.0229	0.0185	0.0289	0.0298	0.0280	0.0009	△ 0.0018
20～24	0.5503	0.5128	0.3173	0.2022	0.1980	0.1979	0.1892	△ 0.0001	△ 0.0087
25～29	1.0246	0.9331	0.8897	0.5880	0.4782	0.4648	0.4491	△ 0.0134	△ 0.0157
30～34	0.4324	0.3569	0.4397	0.4677	0.4425	0.4410	0.4334	△ 0.0015	△ 0.0076
35～39	0.0958	0.0751	0.0846	0.1311	0.1659	0.1633	0.1679	△ 0.0026	0.0046
40～44	0.0148	0.0106	0.0094	0.0148	0.0199	0.0213	0.0227	0.0014	0.0014
45～49	0.0009	0.0004	0.0003	0.0004	0.0005	0.0005	0.0006	0.0000	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

図2 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

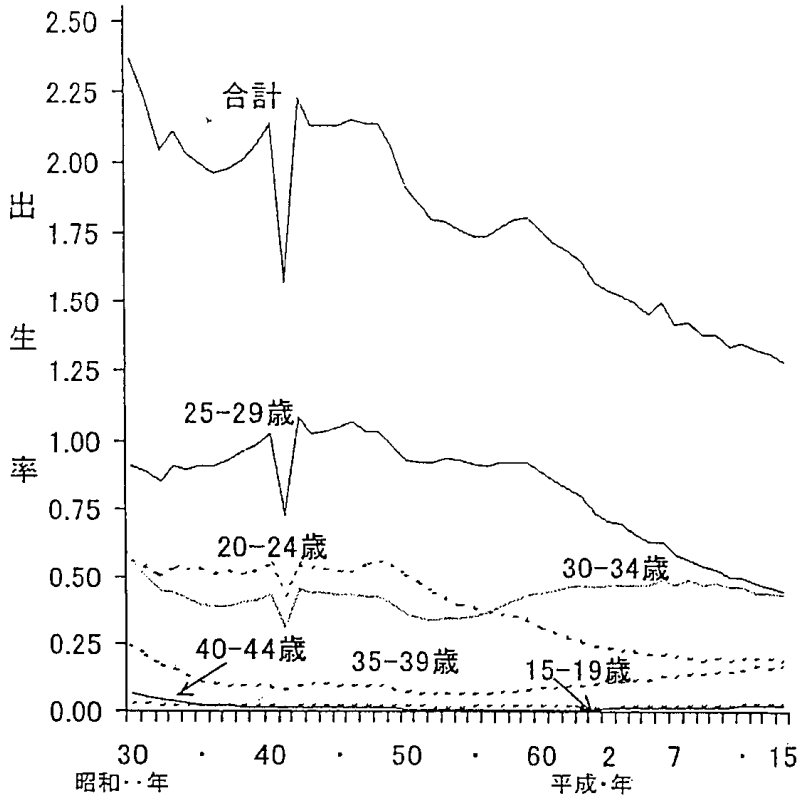


図3 都道府県別合計特殊出生率（平成15年）

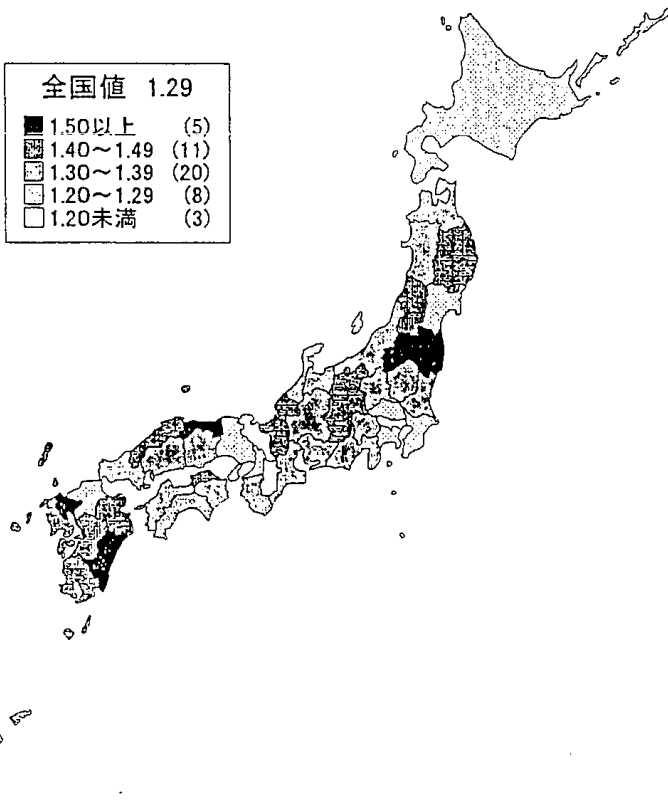


表5 都道府県別にみた
合計特殊出生率

都道府県	平成15年	平成14年
全 国	1.29	1.32
北 海 道	1.20	1.22
青 森	1.35	1.44
岩 手	1.45	1.50
宮 城	1.27	1.31
秋 田	1.31	1.37
山 形	1.49	1.54
福 島	1.54	1.57
茨 城	1.34	1.38
栃 木	1.38	1.40
群 馬	1.38	1.41
埼 千	1.21	1.23
東 京	1.20	1.24
神 奈 川	1.00	1.02
新 潟	1.21	1.22
富 石	1.34	1.38
山 川	1.35	1.41
福 井	1.38	1.37
山 梨	1.48	1.51
長 野	1.37	1.39
山 梨	1.44	1.47
岐 静	1.36	1.38
愛 知	1.37	1.41
三 重	1.32	1.34
滋 賀	1.35	1.40
滋 賀	1.41	1.44
京 大	1.15	1.17
大 阪	1.20	1.22
兵 庫	1.25	1.29
奈 良	1.18	1.21
和 歌 山	1.32	1.35
鳥 取	1.53	1.51
島 根	1.48	1.52
山 口	1.38	1.44
山 口	1.34	1.34
山 口	1.36	1.41
徳 島	1.32	1.36
香 川	1.42	1.46
愛 媛	1.36	1.35
高 知	1.34	1.38
福 岡	1.25	1.29
佐 賀	1.51	1.56
長 崎	1.45	1.48
熊 本	1.48	1.50
大 分	1.41	1.42
宮 崎	1.50	1.56
鹿 児 島	1.49	1.52
沖 縄	1.72	1.76

注：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人口、都道府県は5歳階級別総人口

幼稚園と保育所の費用負担の比較（平成15年度）

【施設整備費を除く】

平成16年3月5日

社会保障審議会児童部会提出資料

公立幼稚園

国 1億円 ※1	市町村 2,479億円 ※2	2,480億円
	保護者負担 271億円 ※3	

私立幼稚園

国 458億円 ※4	都道府県 1,489億円 ※5	2,305億円
	市町村 358億円 ※6	
保護者負担 3,378億円 ※7		

保育所

国 4,220億円 (1,292)	都道府県 2,110億円 (646)	8,440 (2,584) 億円
	市町村 2,110億円 (646)	
保護者負担 6,846億円 (4,034)		

- ※1 就園奨励費補助(公立分)平成15年度予算額
- ※2 地方教育費調査による公立幼稚園に係る消費的支出額(平成10~13年度平均決算ベース) + 幼稚園就園奨励費補助(平成15年度政府予算に基づく市町村負担分予算額の推計値)
- ※3 平成15年度保育料・入園料調べに基づく平均徴収額に在園児数を乗じた額から就園奨励費分を控除

- ※4 私学助成(幼稚園分)平成15年度予算額 + 就園奨励費補助(私立分)平成15年度予算額
- ※5 私学助成の都道府県負担分予算額の推計値(私学助成全体の国庫補助額と地方交付税の比率で幼稚園分の補助額を除いて得た額)
- ※6 平成15年度幼稚園就園奨励費(市町村負担分・15年度政府予算に基づく市町村負担分予算額の推計値)を加算した額
- ※7 平成15年度保育料・入園料調べに基づく平均徴収額に在園児数を乗じた額から就園奨励費分を控除

(注)・平成15年度保育所運営費負担金予算ベース
・()内は3歳以上児分の再掲

<0~5歳以上児>

児童数	200万0千人
1人当たり保護者負担	34万2千円
1人当たり公費負担	42万2千円
計	76万4千円

<3歳以上児>

児童数	132万6千人
1人当たり保護者負担	30万4千円
1人当たり公費負担	19万5千円
計	49万9千円

公立幼稚園在園者数	36万1千人
-----------	--------

1人当たり保護者負担	7万5千円
1人当たり公費負担	68万7千円
計	76万2千円

私立幼稚園在園者数	139万3千人
-----------	---------

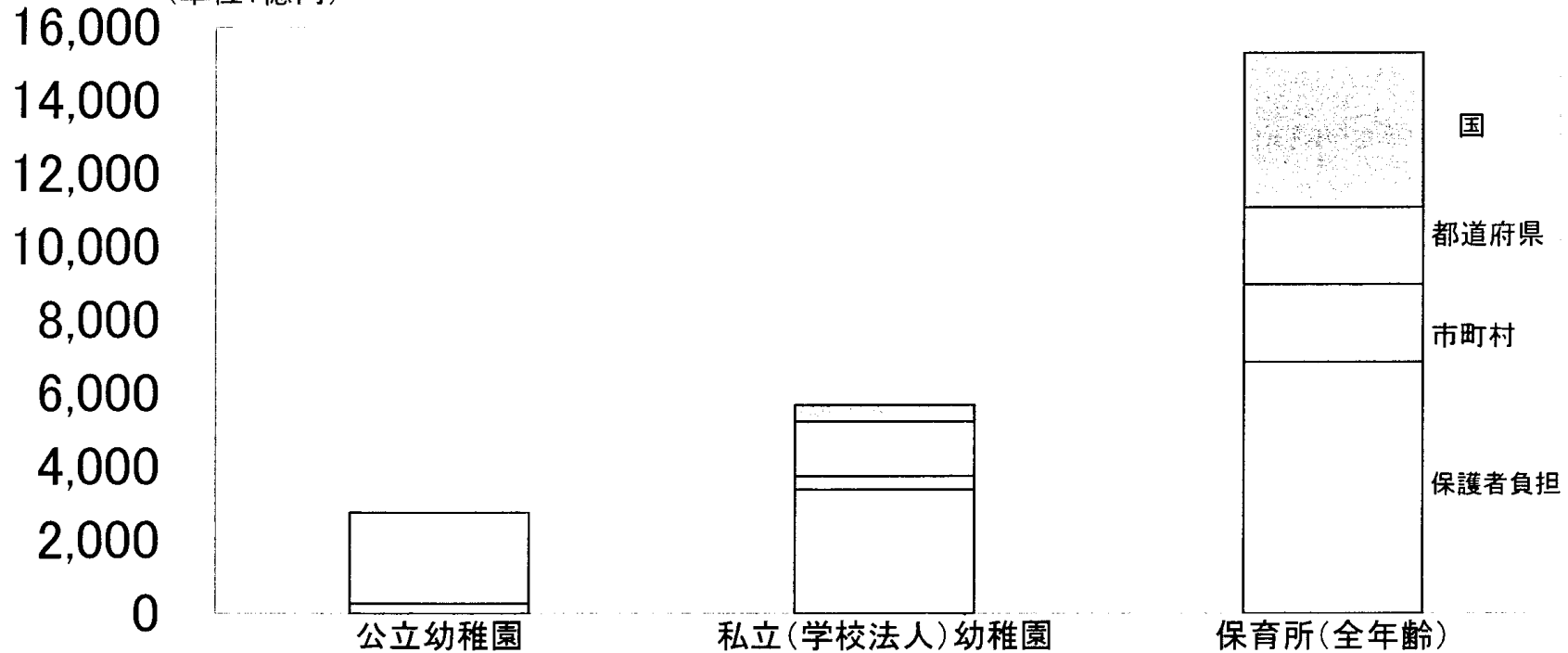
1人当たり保護者負担	24万2千円
1人当たり公費負担	16万5千円
計	40万7千円

注1：幼稚園の園児数はH15.5.1現在(学校基本調査)による。

注2：保育所の児童数及び1人当たり費用は平成15年度予算積算上のものである。

幼稚園と保育所の費用負担の比較(平成15年度)

(単位:億円)



□国	1	0.04%	458	8.1%	4,220	27.6%
□都道府県	0	-	1,489	26.2%	2,110	13.8%
□市町村	2,479	90.1%	358	6.3%	2,110	13.8%
□保護者負担	271	9.86%	3,378	59.4%	6,846	44.8%

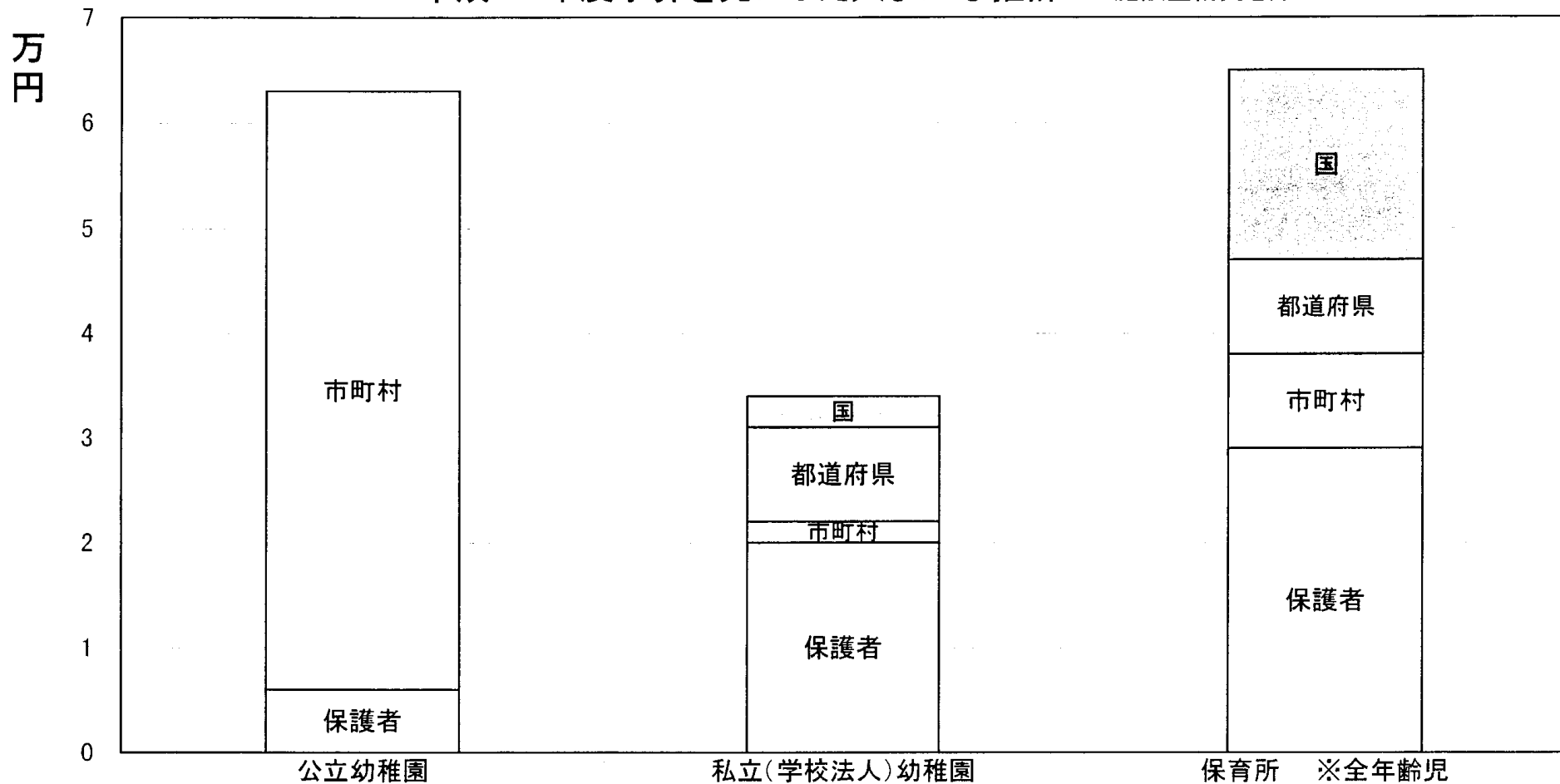
力所数	6千か所	8千か所	2万2千か所
児童数	36万1千人	139万3千人	192万1千人

* 幼稚園の力所数、児童数は15年5月1日現在
 保育所の力所数、児童数は15年4月1日現在

注 施設整備費を除く
 保育料の減免措置等地方単独施策分を除く

幼稚園と保育所の一人当たり費用負担（月額）の比較

平成15年度予算を元にした大まかな推計 ※施設整備費を除く



国			0.3		1.8
都道府県			0.9		0.9
市町村	5.7	万円	0.2		0.9
保護者負担	0.6		2.0		2.9